

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、情報通信、産業計測、電子製版機に関する事業を主として行っています。

当社は各事業の研究開発、一部製造、販売を行っています。

また、これらの事業における当社の主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントの関連は次の表のとおりです。

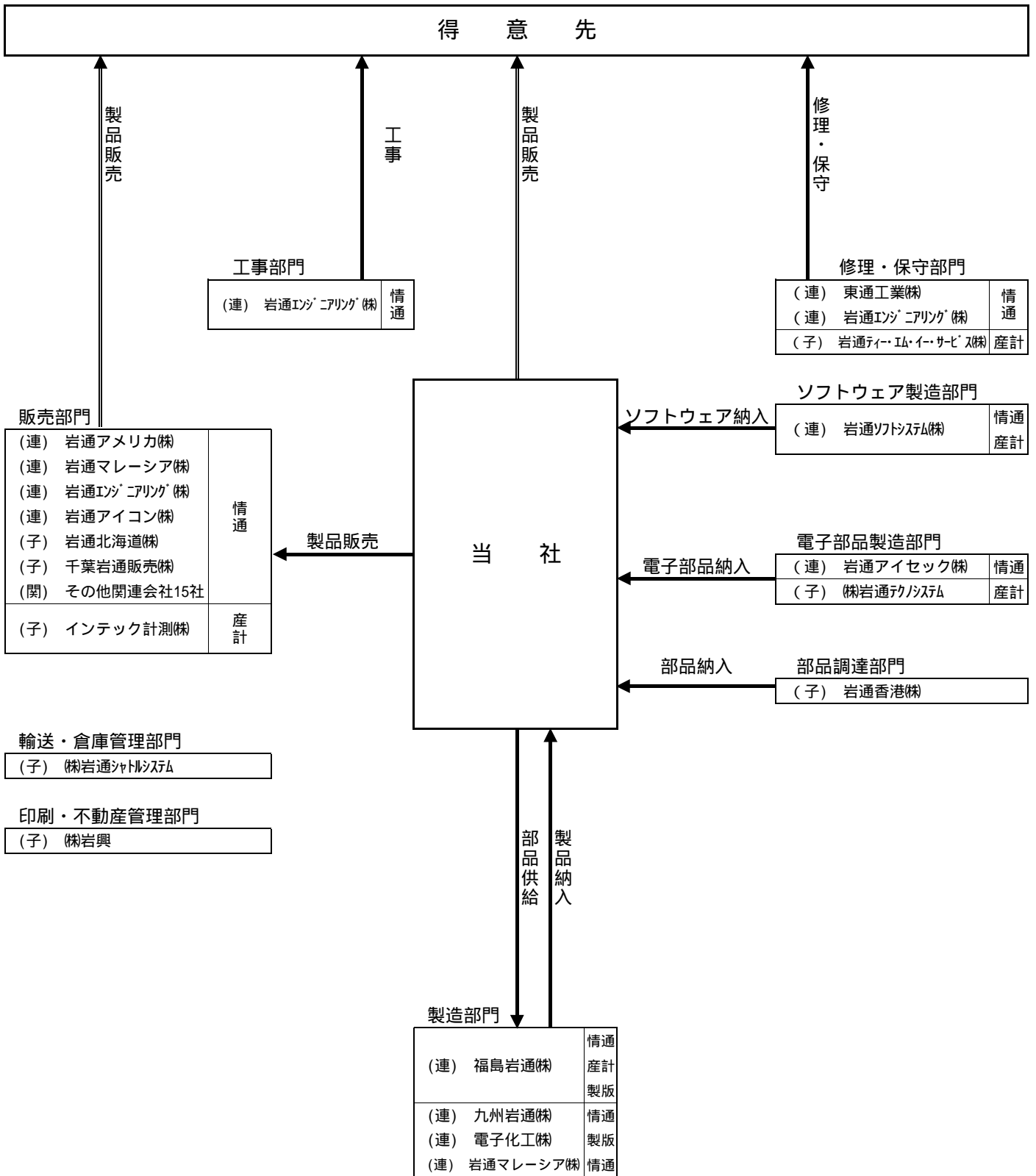
(1) 事業に係る各社の位置付け

| 事業の種類 | 会社名 | 事業の内容 | 摘要 |
|---------|-------------------|---------------------------|--------|
| 情報通信部門 | 九州岩通(株) | 情報通信関係の製品の製造 | 連結子会社 |
| | 福島岩通(株) * | 情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造 | 連結子会社 |
| | 岩通マレーシア(株) | 情報通信関係の製品の製造・販売 | 連結子会社 |
| | 岩通アイセック(株) | 情報通信関係の電子部品及び関連製品の製造・販売 | 連結子会社 |
| | 岩通ソフトシステム(株) * | 情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発 | 連結子会社 |
| | 岩通アメリカ(株) | 北米地区における情報通信関係の製品の販売 | 連結子会社 |
| | 岩通エンジニアリング(株) | 情報通信関係の製品の工事・販売・修理及び保守 | 連結子会社 |
| | 岩通アイコン(株) | 情報通信関係の製品の販売 | 連結子会社 |
| | 東通工業(株) | 情報通信関係の製品の修理 | 連結子会社 |
| | 岩通北海道(株) | 情報通信関係の製品の販売 | 非連結子会社 |
| | 千葉岩通販売(株) | 情報通信関係の製品の販売 | 非連結子会社 |
| | その他関連会社15社 | 情報通信関係の製品の販売 | 関連会社 |
| 産業計測部門 | 福島岩通(株) * | 情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造 | 連結子会社 |
| | 岩通ソフトシステム(株) * | 情報通信・産業計測関係の製品搭載のソフトウェア開発 | 連結子会社 |
| | (株)岩通テクノシステム | 産業計測関係の製品の設計及び製造・販売 | 非連結子会社 |
| | インテック計測(株) | 産業計測関係の製品の販売 | 非連結子会社 |
| | 岩通ティール・イー・サービス(株) | 産業計測関係の製品の修理・保守 | 非連結子会社 |
| 電子製版機部門 | 福島岩通(株) * | 情報通信・産業計測・電子製版機関係の製品の製造 | 連結子会社 |
| | 電子化工(株) | 電子製版機関係の消耗品の製造 | 連結子会社 |
| その他 | (株)岩通シャトルシステム | 各部門に関する製品の輸送と倉庫管理 | 非連結子会社 |
| | 岩通香港(株) | 各部門に関する製品の海外部品の調達 | 非連結子会社 |
| | (株)岩興 | 印刷及び不動産管理 | 非連結子会社 |

(注)

1. *印の会社は複数の事業内容を行っています。
2. 平成13年7月1日付で岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトが合併し、岩通ソフトシステム(株)となりました。
3. 平成13年7月1日付で岩通エンジニアリング(株)と岩通カスタマサポート(株)が合併し、岩通エンジニアリング(株)となりました。

(2) 事業系統図



(注)

- (連)：連結子会社
- (子)：非連結子会社
- (関)：関連会社
- 情通：情報通信部門
- 産計：産業計測部門
- 製版：電子製版機部門

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力あるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品およびサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力いたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、会社の業績に対応した安定的な配当を実施することを基本としております。また、内部留保資金につきましては、企業競争力の強化と、今後の事業展開、および経営体制の合理化などのための投資に活用すること、を基本的な考え方としております。

当社は、無配を継続いたしておりましたが、前期において、経営の安定化の見通しを得るに至り、復配をさせていただきました。今後も、さらに売上高の増大と収益力の強化を図り、安定した配当の継続に全力を傾注いたす所存であります。

なお、当中間期につきましては、今後の経営環境はさらに厳しさを増すことが予想されますので、安定的な配当としては、期末配当を予定しており、今中間配当については見送らせていただきました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成13年3月に策定いたしました新中期経営計画「START21」に則り、その基本骨子である、適正な利益確保のための「収益力の強化」、コア事業を中心とした業績の拡大を図るための「事業構造改革の推進」、およびこれらの目標達成のための「組織力の強化」などの施策を強力に推進し、業績の拡大と利益の増大に向けて全力を傾注してまいり所存であります。

収益力の強化策といたしましては、年間10億円以上の営業利益の確保を基本とし、平成13年度11億円、最終年度である平成15年度には31億円の連結営業利益の確保を目標として、製品原価の低減、生産性向上のための人員規模の見直し、品質の向上と不要コストの削減の3つの施策を推進しております。新中期経営計画の初年度である当中間期におきましては、上記の目標達成のための人員規模の見直し策として、本年7月に「政策的な転籍の実行と早期退職優遇制度」を実施し、人員の適正化と人件費の圧縮による生産性の向上を図りました。また、同時に、費用規模の圧縮とコストダウンを強力に推進し、経営環境の悪化による売上高の減少はありましたが、年間目標額に近い営業利益の達成に向け鋭意努力中でありま

す。

事業構造改革の推進としては、ENS (Enterprise Network Solution) 事業を当社グループの「コア事業」と定め、資源の集中と事業の拡大を強力に推進いたしております。

当中間期につきましては、その施策の一環としてソフトウェア開発体制の強化を図るべく、本年7月に、ソフトウェア開発担当の連結子会社である岩通ソフトシステム(株)、および(株)岩通アクトの2社を合併いたしました。この合併により、ENS事業のソフトウェア開発体制をより強化するとともに、ソフトウェア開発会社の経営体質の一層の強化を図りました。

また、保守サポート体制につきましても、本年7月に、工事保守を主業務とする連結子会社である岩通エンジニアリング(株)と、サービス担当の非連結子会社である岩通カスタマサポート(株)を合併し、IT時代に対応した工事・保守・サービスの一貫したネットワークの構築へ向け体制を整備しております。

これらの施策と共に、米国アパイア社との提携を推進し、事業の拡大策を図りました結果、ENS事業の当期売上高は、当初計画額に近い売上規模を確保できる見通しであります。

また、従来事業である情報通信、産業計測、電子製版機の各部門につきましても、「事業戦略の明確化とコア施策の推進」策を実施いたしておりますが、当中間期におきましては、情報通信部門はV o I P対応の製品の開発着手と松下通信工業(株)との協業の推進、産業計測部門は米国レクロイ社との協業の推進による新製品の発売、電子製版機部門は新製品としてデジタル・アナログ統合製版機の発売を予定するなど、各部門においてその諸施策を鋭意推進中でありま

組織力の強化といたしましては、新中期経営計画の推進に適合した組織体制および経営方針の徹底のために、以下の6項目を企業の組織力の強化策として推進いたしております。

- 1) 事業部利益責任体制の強化
- 2) 成果主義の徹底
- 3) 人材の開発(ネットワーク技術者およびソフトウェア要員の増強)
- 4) 品質環境対策(2000年度版ISO9000の取得およびISO14001の徹底推進)
- 5) 連結経営の重視策(全関連会社、提携会社の黒字化、グループ全体の管理業務の集中化)
- 6) IR活動の推進

このうち、当中間期につきましては、平成13年4月、成果主義に基づく新人事制度を発足させるとともに、同月、IR推進室を新設いたしました。また、同時に、グループ全体の管理業務の集中化を実施するなど、他の諸施策につきましても、その実行に鋭意努力いたしております。

なお、新中期経営計画「START21」の最終年度である平成15年度の連結目標業績は、売上高580億円、営業利益31億円、経常利益31億円、当期純利益21億円を計画いたしております。初年度である平成13年度につきましては、売上高は減少いたしますが、利益面につきましては、当初計画に近い営業利益を達成すべく鋭意努力中であります。

今後につきましても、売上高は大変厳しい状況が続くものと思われませんが、利益面につきましては、諸施策を鋭意推進し、当初計画額を達成すべく、グループ全体を挙げて全力を傾注いたす所存であります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT(情報技術)関連分野の急激な減退により景気が一段と後退し、個人消費の低迷、雇用状況の悪化、株価水準の低下も加速され、当初予想以上に大変厳しい環境のもとに推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、本年3月に策定いたしました新中期経営計画「START21」の基本骨子である「収益力の強化」、「事業構造改革の推進」、「組織力の強化」に則り、その経営改革の具体策を推進し、企業力の強化に鋭意努力いたしました。また、同時に、直面する厳しい経営環境に対処するため、売上高の確保、製造原価の低減、徹底した諸経費の圧縮等、経営の効率化に全力を傾注いたしました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高では240億4千7百万円(前年同期比0.4%増)と微増となりましたが、利益面につきましては、営業利益は2億9千万円(前年同期比1億円増)、経常利益は2億7千1百万円(前年同期比1億1千9百万円増)と増益となりました。また、中間純利益につきましては、特別退職金等の特別損失が発生いたしましたため、4千3百万円(前年同期比1億1千万円減)と減益となりました。

また、単独の業績につきましては、売上高では198億9千4百万円(前年同期比1.9%減)と若干の減収となりましたが、利益面につきましては、営業利益は3億円(前期同期比1億3千万円増)、経常利益は3億1千6百万円(前年同期比1億3千万円増)と増益を達成することができました。反面、中間純利益につきましては、連結業績と同様に特別退職金等の特別損失が発生いたしましたため、1億6千9百万円(前年同期比2千2百万円減)と減益となりました。

当中間期の業績は以上のとおりであり、配当につきましては、厳しい経営環境に対処し、安定した配当を行うため、期末の配当を予定し、今中間配当については、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[情報通信部門]

当中間期における情報通信部門は、NTT殿向け売上高が電話機を中心に減少いたしました。新規事業であるENS(Enterprise Network Solution)事業製品、松下通信工業(株)殿向けのビジネスボタン電話装置が大幅に増加いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は167億8百万円(前年同期比2.9%増)と増収でありましたが、利益面につきましては、競争激化による原価率の悪化などにより、営業利益は6千2百万円(前年同期比3億2千1百万円減)と減益となりました。

[産業計測部門]

当中間期における産業計測部門は、デジタルオシロスコープの売上高を中心に増加いたしました。部品の売上高が大幅に減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は48億7千8百万円（前年同期比5.0%減）と減収になりましたが、利益面につきましては、固定費の圧縮効果などにより、営業損失は1億3百万円（前年同期比1億9千7百万円減）と損失を圧縮いたしました。

[電子製版機部門]

当中間期における電子製版機部門は、デジタル製版機の売上高は増加いたしました。マスターペーパーなどの消耗品の売上高が減少いたしました。その結果、当部門の業績は、売上高は24億6千1百万円（前年同期比4.4%減）と減収になりましたが、利益面につきましては、前中間期計上の貸倒引当金の減少および固定費の圧縮効果などにより、営業利益は3億3千2百万円（前年同期比2億2千8百万円増）と増益になりました。

(2) 当中間期のキャッシュフローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、生産の減少などにより仕入債務が大きく減少いたしました。当中間期の減価償却費および売上債権の回収促進により、7千5百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュフローは、投資有価証券の売却による増加がありましたが、通常の設備投資額がそれを上回るため、1億2千6百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュフローは、長短借入金の返済および復配による配当金の支払い等により、6億5千5百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当中間期末における現金および現金同等物は46億5千1百万円となり、前期末（平成13年3月末）に比べ6億8千2百万円減少いたしました。

(3) 平成14年3月期通期の見通し

米国における同時多発テロの発生にともない、世界的な政情不安、景気の後退は一層強まり、わが国経済もさらに厳しさを増すものと思われれます。

当社グループはこのような状況に対処するため、本年度より開始いたしました新中期経営計画「START21」の諸施策をより強力に、推し進めてまいります。即ち、企業にとってのより適正な利益を獲得するための「収益力の強化策」、IT時代に対処したソリューション型事業への転換を目指すENS事業を拡大するための「事業構造改革の推進策」、および事業構造改革に適した組織体制作りを目標とする「組織力の強化策」等をスピードをもって推進し、中期経営計画の達成を期す所存であります。

平成14年3月期の通期業績見通しは、次のとおりであります。

(平成14年3月期の連結通期業績見通し)

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 前 期 比 |
|-----------|--------|-------|
| 売 上 高 | 49,600 | 0.0% |
| 経 常 利 益 | 900 | 17.6% |
| 当 期 純 利 益 | 600 | 14.7% |

(平成14年3月期の単独通期業績見通し)

(金額単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 前 期 比 |
|-----------|--------|-------|
| 売 上 高 | 41,100 | 1.6% |
| 経 常 利 益 | 1,000 | 16.2% |
| 当 期 純 利 益 | 800 | 4.7% |

なお、配当につきましては、1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円：未満切捨)

| 資産の部 | | | | |
|------------|--------------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------|
| 科目 | 期別 前中間連結会計期間末 H12.9.30現在 | 当中間連結会計期間末 H13.9.30現在 | 前連結会計年度 H13.3.31現在 | 対前連結会 計年度増減 |
| 流動資産 | 26,238 | 26,292 | 27,956 | 1,664 |
| 現金及び預金 | 5,264 | 4,745 | 5,432 | 687 |
| 受取手形及び売掛金 | 11,563 | 11,619 | 12,015 | 396 |
| 有価証券 | 36 | - | - | - |
| 棚卸資産 | 8,450 | 9,125 | 9,617 | 492 |
| 繰延税金資産 | 329 | 358 | 338 | 20 |
| 短期貸付金 | 108 | 31 | 65 | 34 |
| その他 | 510 | 432 | 510 | 78 |
| 貸倒引当金 | 26 | 21 | 23 | 2 |
| 固定資産 | 15,513 | 13,214 | 14,701 | 1,487 |
| (有形固定資産) | 7,501 | 7,305 | 7,489 | 184 |
| 建物及び構築物 | 3,533 | 3,395 | 3,460 | 65 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,184 | 1,192 | 1,269 | 77 |
| 工具器具備品 | 1,793 | 1,682 | 1,753 | 71 |
| 土地 | 989 | 998 | 1,002 | 4 |
| 建設仮勘定 | 0 | 36 | 3 | 33 |
| (無形固定資産) | 2,050 | 1,792 | 1,920 | 128 |
| ソフトウェア | 1,979 | 1,690 | 1,853 | 163 |
| 連結調整勘定 | 4 | 2 | 3 | 1 |
| その他 | 66 | 99 | 64 | 35 |
| (投資その他の資産) | 5,961 | 4,116 | 5,291 | 1,175 |
| 投資有価証券 | 4,203 | 2,918 | 3,760 | 842 |
| 長期貸付金 | 126 | 178 | 157 | 21 |
| 長期前払費用 | 1,016 | 529 | 824 | 295 |
| 繰延税金資産 | 68 | 61 | 60 | 1 |
| その他 | 1,298 | 687 | 1,218 | 531 |
| 貸倒引当金 | 618 | 259 | 730 | 471 |
| 投資評価損失引当金 | 132 | - | - | - |
| 資産合計 | 41,751 | 39,506 | 42,657 | 3,151 |

(単位：百万円：未満切捨)

| 負債・少数株主持分及び資本の部 | | | | | |
|---------------------|----|--------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------|
| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間末 H12.9.30現在 | 当中間連結会計期間末 H13.9.30現在 | 前連結会計年度 H13.3.31現在 | 対前連結会 計年度増減 |
| 流動負債 | | 14,840 | 12,044 | 14,306 | 2,262 |
| 支払手形及び買掛金 | | 6,512 | 4,958 | 6,867 | 1,909 |
| 短期借入金 | | 4,816 | 3,553 | 3,883 | 330 |
| 未払費用 | | 1,263 | 1,191 | 1,324 | 133 |
| 未払法人税等 | | 70 | 106 | 88 | 18 |
| 従業員賞与引当金 | | 1,014 | 979 | 1,025 | 46 |
| 製品保証引当金 | | 275 | 287 | 322 | 35 |
| その他 | | 887 | 967 | 794 | 173 |
| 固定負債 | | 6,465 | 7,194 | 7,495 | 301 |
| 長期借入金 | | 316 | 1,380 | 1,338 | 42 |
| 繰延税金負債 | | 962 | 522 | 770 | 248 |
| 退職給付引当金 | | 4,978 | 4,967 | 5,107 | 140 |
| 役員退職慰労引当金 | | 207 | 266 | 237 | 29 |
| その他 | | - | 57 | 41 | 16 |
| 負債合計 | | 21,305 | 19,239 | 21,801 | 2,562 |
| 少数株主持分 | | - | - | - | - |
| 資本金 | | 6,025 | 6,025 | 6,025 | - |
| 資本準備金 | | 6,942 | 6,942 | 6,942 | - |
| 連結剰余金 | | 7,191 | 7,532 | 7,742 | 210 |
| その他有価証券評価差額金 | | 794 | 117 | 440 | 323 |
| 為替換算調整勘定 | | 507 | 350 | 293 | 57 |
| 自己株式 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資本合計 | | 20,445 | 20,267 | 20,855 | 588 |
| 負債・少数株主持分 及び資本合計 | | 41,751 | 39,506 | 42,657 | 3,151 |

(注記事項)

(単位：百万円：未満切捨)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間末 H12.9.30現在 | 当中間連結会計期間末 H13.9.30現在 | 前連結会計年度 H13.3.31現在 | 対前連結会 計年度増減 |
|-------------------|----|--------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------|
| 有形固定資産 減価償却累計額 | | 26,498 | 26,551 | 26,567 | 16 |
| 担保提供資産 | | 2,211 | 1,848 | 2,006 | 158 |
| 保証債務残高 | | 20 | 17 | 18 | 1 |
| 受取手形割引残高 | | 1,909 | 1,174 | 1,835 | 661 |
| 期末日満期手形 | | | | | |
| 受取手形 | | 44 | 85 | 46 | 39 |
| 割引手形 | | 231 | 164 | 234 | 70 |
| 支払手形 | | 158 | 71 | 131 | 60 |

(2) 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円：未満切捨)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連 | 前連結会計年度 |
|-----------------------------------|----|---------------------------------|---------------------------------|-------------|---------------------------------|
| | | 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕 | 結会計期間 増減 | 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 |
| 売 上 高 | | 23,954 | 24,047 | 93 | 49,593 |
| 売 上 原 価 | | 17,689 | 17,792 | 103 | 37,024 |
| (売 上 総 利 益) | | 6,264 | 6,255 | 9 | 12,568 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 6,074 | 5,965 | 109 | 12,060 |
| (営 業 利 益) | | 190 | 290 | 100 | 508 |
| 営 業 外 収 益 | | 222 | 266 | 44 | 794 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | | 60 | 38 | 22 | 101 |
| 権 利 等 譲 渡 益 | | - | 75 | 75 | - |
| 不 動 産 賃 貸 収 入 | | 87 | 92 | 5 | 179 |
| 為 替 差 益 | | 29 | - | 29 | 377 |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | | 44 | 60 | 16 | 136 |
| 営 業 外 費 用 | | 260 | 286 | 26 | 537 |
| 支 払 利 息 | | 48 | 48 | 0 | 95 |
| 棚 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損 | | 94 | 10 | 84 | 160 |
| 不 動 産 賃 貸 費 用 | | 88 | 91 | 3 | 179 |
| 為 替 差 損 | | - | 104 | 104 | - |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | | 28 | 30 | 2 | 101 |
| (経 常 利 益) | | 152 | 271 | 119 | 765 |
| 特 別 利 益 | | 946 | 248 | 698 | 1,007 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | | - | 15 | 15 | 1 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | 207 | 166 | 41 | 266 |
| 退 職 給 付 信 託 設 定 益 | | 739 | - | 739 | 739 |
| 適 格 退 職 年 金 資 産 戻 入 益 | | - | 66 | 66 | - |
| 特 別 損 失 | | 897 | 396 | 501 | 990 |
| 固 定 資 産 廃 却 損 | | 60 | 34 | 26 | 100 |
| 特 別 退 職 金 | | - | 283 | 283 | 53 |
| 退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 | | 823 | - | 823 | 823 |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | | 1 | 74 | 73 | - |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | | 10 | 3 | 7 | 10 |
| そ の 他 の 特 別 損 失 | | 1 | 1 | 0 | 2 |
| (税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益) | | 201 | 123 | 78 | 782 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | | 67 | 103 | 36 | 98 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 19 | 23 | 4 | 20 |
| (中 間 (当 期) 純 利 益) | | 153 | 43 | 110 | 703 |

(単位：百万円：未満切捨)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連 | 前連結会計年度 |
|---------------------------|----|---------------------------------|---------------------------------|-------------|---------------------------------|
| | | 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕 | 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕 | 結会計期間 増減 | 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 |
| 連結剰余金期首残高 | | 7,044 | 7,742 | 698 | 7,044 |
| 連結剰余金増加高 | | - | 18 | 18 | - |
| 連結子会社合併による増加高 | | - | 1 | 1 | - |
| 連結子会社と非連結子会社 の合併による増加高 | | - | 17 | 17 | - |
| 連結剰余金減少高 | | 6 | 272 | 266 | 6 |
| 配当金 | | - | 252 | 252 | - |
| 役員賞与 | | 3 | 20 | 17 | 3 |
| 連結子会社合併による減少高 | | 3 | - | 3 | 3 |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 | | 7,191 | 7,532 | 341 | 7,742 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：未満切捨)

| 科目 | 期別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連 | 前連結会計年度 |
|----------------------|----|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------------------------|
| | | 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕 | 結会計期間 増減 | 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 201 | 123 | 78 | 782 |
| 減価償却費 | | 1,194 | 1,189 | 5 | 2,510 |
| 退職給付信託設定益 | | 739 | - | 739 | 739 |
| 退職給付会計変更時差異償却 | | 823 | - | 823 | 823 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 60 | 38 | 22 | 101 |
| 支払利息 | | 48 | 48 | 0 | 95 |
| 投資有価証券売却益 | | 207 | 166 | 41 | 266 |
| 固定資産廃却損 | | 60 | 34 | 26 | 100 |
| 売上債権の減少額 | | 371 | 996 | 625 | 31 |
| 仕入債務等の減少額 | | 425 | 1,919 | 1,494 | 218 |
| 権利等譲渡益 | | - | 75 | 75 | - |
| その他 | | 230 | 20 | 210 | 950 |
| 小計 | | 1,036 | 172 | 864 | 2,068 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 59 | 37 | 22 | 99 |
| 利息の支払額 | | 48 | 48 | 0 | 95 |
| 法人税等の支払額 | | 42 | 85 | 43 | 53 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,005 | 75 | 930 | 2,017 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | 45 | - | 45 | 52 |
| 有価証券の売却による収入 | | 606 | - | 606 | 664 |
| 固定資産の取得による支出 | | 1,182 | 776 | 406 | 2,126 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 414 | 206 | 208 | 612 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 534 | 516 | 18 | 700 |
| 権利等譲渡による収入 | | - | 223 | 223 | - |
| 短期貸付金の純減額(純増額) | | 23 | 4 | 27 | 17 |
| 長期貸付による支出 | | 1 | 42 | 41 | 70 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 22 | 16 | 6 | 49 |
| その他 | | 15 | 136 | 151 | 5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 519 | 126 | 393 | 1,467 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 短期借入金の純減額 | | 40 | 239 | 199 | 459 |
| 長期借入れによる収入 | | - | 100 | 100 | 630 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 140 | 269 | 129 | 254 |
| 配当金の支払額 | | - | 246 | 246 | - |
| その他 | | 8 | 0 | 8 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 172 | 655 | 483 | 84 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 4 | 9 | 13 | 17 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 318 | 716 | 1,034 | 483 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,850 | 5,333 | 483 | 4,850 |
| 合併等による現金及び現金同等物の増加額 | | - | 34 | 34 | - |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 5,168 | 4,651 | 517 | 5,333 |

| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 対前中間連 | 前連結会計年度 |
|---|-------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------------------------|
| | 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕 | 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕 | 結会計期間 増減 | 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 |
| 現金及び預金勘定 | 5,264 | 4,745 | 519 | 5,432 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 96 | 94 | 2 | 99 |
| 現金及び現金同等物 | 5,168 | 4,651 | 517 | 5,333 |

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

九州岩通(株)、福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通アメリカ(株)、岩通エンジニアリング(株)、岩通アイセック(株)、岩通マレーシア(株)、岩通ソフトシステム(株)、岩通アイコン(株)、東通工業(株)

なお、従来連結子会社であった岩通ソフトシステム(株)と(株)岩通アクトは合併し、岩通ソフトシステム(株)となり、岩通エンジニアリング(株)は、非連結子会社であった岩通カスタマサポート(株)を吸収合併しました。

これにより、連結子会社は前連結会計年度より1社減少しています。

また、これによる影響額は連結剰余金増加高に計上しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)岩通シャトルシステム、千葉岩通販売(株)です。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社は(株)岩通シャトルシステム、千葉岩通販売(株)であり、関連会社は(株)岩通サービスセンター、アイネット関西(株)です。

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも企業集団に占める経営・取引等の関係及び投資金額は小規模であり、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の額については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっています。なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産 …… 定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3~5年)によっています。

長期前払費用 …… 定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

従業員賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えて、将来発生する修理見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による必要額を引当てています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、社内決裁権限規程に基づき執行し、経理部内で集中管理して、随時担当役員に報告しています。

この様な運用により金利スワップ取引を利用して金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）には、手許現金と、随時引き出し可能で、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金のみを計上しています。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日) (単位:百万円:未満切捨)

| | 情報通信 部門 | 産業計測 部門 | 電子製版機 部門 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|------------|------------|-------------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 16,241 | 5,137 | 2,575 | 23,954 | - | 23,954 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 139 | - | - | 139 | 139 | - |
| 計 | 16,380 | 5,137 | 2,575 | 24,093 | 139 | 23,954 |
| 営業費用 | 15,996 | 5,437 | 2,470 | 23,904 | 140 | 23,764 |
| 営業利益(損失) | 383 | 300 | 104 | 188 | 1 | 190 |

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日) (単位:百万円:未満切捨)

| | 情報通信 部門 | 産業計測 部門 | 電子製版機 部門 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|------------|------------|-------------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 16,708 | 4,878 | 2,461 | 24,047 | - | 24,047 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 49 | - | - | 49 | 49 | - |
| 計 | 16,757 | 4,878 | 2,461 | 24,096 | 49 | 24,047 |
| 営業費用 | 16,694 | 4,981 | 2,129 | 23,805 | 48 | 23,757 |
| 営業利益(損失) | 62 | 103 | 332 | 291 | 0 | 290 |

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位:百万円:未満切捨)

| | 情報通信 部門 | 産業計測 部門 | 電子製版機 部門 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|------------|------------|-------------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 33,865 | 10,803 | 4,924 | 49,593 | - | 49,593 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 261 | - | - | 261 | 261 | - |
| 計 | 34,126 | 10,803 | 4,924 | 49,854 | 261 | 49,593 |
| 営業費用 | 33,635 | 11,052 | 4,657 | 49,345 | 260 | 49,084 |
| 営業利益(損失) | 491 | 248 | 266 | 509 | 0 | 508 |

(注)1. 事業区分について

当社のセグメントの区分は、それぞれが製造・販売している製品によって、情報通信部門、産業計測部門及び電子製版機部門の3事業部門に分かれ、各部門の主要製品は下記の通りです。

| 事業区分 | 主 要 製 品 |
|---------|--|
| 情報通信部門 | ボタン電話装置、構内用電子交換システム、事業所用コードレスホン、CTI関連機器、データ伝送機器、VoIP関連機器、コードレスホン、ホームテレホン、ファクシミリ、電話機、ディ・リングシステム、構内通信システム、監視システム、有線放送電話装置、通信機器付属品・部品 |
| 産業計測部門 | デジタルオシロスコープ、アナログオシロスコープ、ロジックアナライザ、通信用測定器、波形記憶装置、B-Hアナライザ、マルチログ、カウンタ、マルチメータ、信号発生器、教育実習機器、航空宇宙機器システム、変位計、厚さ計、電子部品 |
| 電子製版機部門 | 電子製版機、デジタル製版機、付属機器、関連消耗品 |

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)(単位：百万円：未満切捨)

| | 日本 | 北米 | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|--------|-------|-----|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,004 | 1,778 | 170 | 23,954 | - | 23,954 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 895 | 0 | 727 | 1,622 | 1,622 | - |
| 計 | 22,899 | 1,778 | 898 | 25,577 | 1,622 | 23,954 |
| 営業費用 | 22,645 | 1,833 | 915 | 25,394 | 1,630 | 23,764 |
| 営業利益(損失) | 254 | 54 | 17 | 182 | 7 | 190 |

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)(単位：百万円：未満切捨)

| | 日本 | 北米 | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|--------|-------|-----|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,069 | 1,855 | 123 | 24,047 | - | 24,047 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 833 | 10 | 527 | 1,371 | 1,371 | - |
| 計 | 22,902 | 1,865 | 650 | 25,419 | 1,371 | 24,047 |
| 営業費用 | 22,588 | 1,857 | 753 | 25,199 | 1,441 | 23,757 |
| 営業利益(損失) | 314 | 8 | 102 | 219 | 70 | 290 |

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位：百万円：未満切捨)

| | 日本 | 北米 | アジア | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|----------------------|--------|-------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 45,758 | 3,502 | 333 | 49,593 | - | 49,593 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,673 | 4 | 1,397 | 3,075 | 3,075 | - |
| 計 | 47,431 | 3,506 | 1,730 | 52,669 | 3,075 | 49,593 |
| 営業費用 | 46,794 | 3,595 | 1,825 | 52,214 | 3,129 | 49,084 |
| 営業利益(損失) | 637 | 88 | 94 | 454 | 54 | 508 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっています。

各区分に属する主な国又は地域 北米 : 米国

アジア : マレーシア

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

(単位：百万円：未満切捨)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|-------------------|-------|------|--------|--------|
| 海外売上高 | 2,777 | 938 | 152 | 3,868 |
| 連結売上高 | | | | 23,954 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 11.5% | 3.9% | 0.6% | 16.1% |

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

(単位：百万円：未満切捨)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|-------------------|-------|------|--------|--------|
| 海外売上高 | 3,600 | 874 | 109 | 4,584 |
| 連結売上高 | | | | 24,047 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 14.9% | 3.6% | 0.4% | 19.0% |

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位：百万円：未満切捨)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|-------------------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高 | 5,946 | 1,901 | 345 | 8,193 |
| 連結売上高 | | | | 49,593 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 11.9% | 3.8% | 0.6% | 16.5% |

(注) 1. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)です。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

| | | |
|----------------|-------|-----------------------------------|
| 国又は地域の区分の方法 | | 地理的近接度によっています。 |
| 各区分に属する主な国又は地域 | | 北米 : 米国、カナダ |
| | | アジア : 香港、韓国、台湾 |
| | | その他の地域 : フランス、メキシコ、 オランダ、イスラエル |

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円：未満切捨)

| | 前中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30) | | | 当中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30) | | | 前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31) | | |
|-------------------|---------------------------------|------------|----|---------------------------------|------------|-----|-------------------------------|------------|-----|
| | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具 備品 | 合計 | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具 備品 | 合計 | 機械装置及 び運搬具 | 工具器具 備品 | 合計 |
| 取得価額相当額 | 19 | 19 | 39 | 96 | 19 | 115 | 96 | 19 | 115 |
| 減価償却累計額 相当額 | 6 | 1 | 8 | 21 | 5 | 26 | 14 | 3 | 18 |
| 中間期末(期末) 残高相当額 | 13 | 17 | 31 | 74 | 14 | 88 | 82 | 15 | 97 |

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円：未満切捨)

| | 前中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30) | 当中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30) | 前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31) |
|------|---------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| 1年以内 | 7 | 23 | 22 |
| 1年超 | 23 | 65 | 74 |
| 合計 | 31 | 88 | 97 |

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円：未満切捨)

| | 前中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30) | 当中間連結会計期間 (H13.4.1～H13.9.30) | 前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31) |
|------------|---------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
| 支払リース料 | 3 | 11 | 12 |
| (減価償却費相当額) | (3) | (11) | (12) |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

7. 有価証券

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円：未満切捨)

| 区分 | 前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在) | | | 当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在) | | | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | |
|-----|-----------------------------|------------------|-------|-----------------------------|------------------|-----|---------------------------|----------------|-----|
| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連結貸借対 照表計上額 | 差額 |
| 株式 | 1,651 | 3,151 | 1,500 | 1,452 | 1,893 | 441 | 1,651 | 2,650 | 998 |
| 債券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 549 | 498 | 50 | 577 | 472 | 105 | 601 | 507 | 93 |
| 計 | 2,200 | 3,650 | 1,449 | 2,029 | 2,365 | 336 | 2,252 | 3,157 | 904 |

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円：未満切捨)

| 区分 | 前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在) | 当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在) | 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| M M F | 36 | - | - |
| 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 312 | 322 | 315 |
| 子会社株式及び 関連会社株式 | 240 | 229 | 287 |
| 計 | 589 | 552 | 603 |

8. デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社グループは、金利スワップを行っていますが、ヘッジ会計の特例処理を適用しているため、開示の対象から除いています。

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

同上

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

同上

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 H12.4.1～H12.9.30 | 当中間連結会計期間 H13.4.1～H13.9.30 | 前連結会計年度 H12.4.1～H13.3.31 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 情報通信部門 | 13,670 | 11,819 | 28,428 |
| 産業計測部門 | 4,978 | 5,135 | 10,486 |
| 電子製版機部門 | 2,285 | 2,496 | 4,713 |
| 合計 | 20,934 | 19,451 | 43,628 |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 H12.4.1～H12.9.30 | 当中間連結会計期間 H13.4.1～H13.9.30 | 前連結会計年度 H12.4.1～H13.3.31 | |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|--------|
| 情報通信部門 | 受注高 | 16,982 | 15,858 | 34,328 |
| | 受注残高 | 2,482 | 1,351 | 2,198 |
| 産業計測部門 | 受注高 | 5,328 | 4,530 | 10,540 |
| | 受注残高 | 1,208 | 409 | 759 |
| 電子製版機部門 | 受注高 | 2,589 | 2,501 | 4,910 |
| | 受注残高 | 121 | 138 | 95 |
| 合計 | 受注高 | 24,901 | 22,890 | 49,779 |
| | 受注残高 | 3,812 | 1,899 | 3,053 |

(注) 金額は消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円：未満切捨)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 H12.4.1～H12.9.30 | 当中間連結会計期間 H13.4.1～H13.9.30 | 前連結会計年度 H12.4.1～H13.3.31 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| 情報通信部門 | 16,241 | 16,708 | 33,865 |
| 産業計測部門 | 5,137 | 4,878 | 10,803 |
| 電子製版機部門 | 2,575 | 2,461 | 4,924 |
| 合計 | 23,954 | 24,047 | 49,593 |

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売額実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 H12.4.1～H12.9.30 | | 当中間連結会計期間 H13.4.1～H13.9.30 | | 前連結会計年度 H12.4.1～H13.3.31 | |
|------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|------|-----------------------------|-------|
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 |
| 東日本電信電話(株) | 2,549 | 10.6% | 2,118 | 8.8% | 5,065 | 10.2% |
| 西日本電信電話(株) | 2,442 | 10.1% | 1,994 | 8.2% | 4,860 | 9.8% |

(注) 金額は消費税等は含まれておりません。